

## ポスト小泉の構造改革の行方

——政治と経済の変化の方向性を読む——

太平洋セメント相談役、東京放送（TBS）取締役 諸井 虔  
菅川平和財団会長 田淵節也

### 混乱が予想される ポスト小泉選び

**田淵** まずお聞きしたいのは、小泉純一郎首相が総理大臣を辞めたあとの政界がどうなるとみておられるかです。

**諸井** 結局、昔の派閥政治に戻ると思っています。小泉さんは、「自民党を壊して日本を変える」と言って総理大臣になりました。自民党の党役員を派閥の長と相談なしに自分で決め、内閣人事も勝手に決めてしまいました。派閥の介入の余地を残さなかったのです。

そういうところが国民に受けて、支持率が上がりました。そして、若い自民党員は、党首の支持率が高ければ自分たちにも選挙の際に票が回ってくるだろうということで支持した。それで、小泉さんの天下が続いてきたのです。



いま、小泉さん以外にあれだけの支持率をとれる人はいませんから、ポスト小泉はなかなか決められません。自民党内には、来年7月の参議院選挙に勝つために小泉さん続投を望む声も多いのですが、小泉さんは、任期延長はしないとはっきり表明しています。それを覆して続投すれば、彼の支持率は急低下し、そうなる党内の権力も、国民に対する影響力もなくなります。ですから、どんなに続投を望まれても受けないと思います。

自民党としては、次期総理には、支持率の稼げる人を担がなくてはなりません。しかし、次の総理は、消費税の引き上げや減税の廃止、社会保障の問題の処理をしなければならぬ。これらは、いずれも支持率のとれる流れではありません。

結局各派閥それぞれ候補を立てるでしょうが、支持率のとれる人はそうは

いません。派閥のボスたちの離合集散があって、これが1つの流れをつくり出していくと思います。

森さんが総理に就任した際には、当時の自民党の有力議員が密室で談合して決めたのではないかといわれましたが、またそういう時代になるかもしれません。

**田淵** しかし、国民が知らないうちに陰で総理が決められるなどということは、もうできないでしょう。

**諸井** まったくないとも言いきれません。

### 官依存の体質を変えなければ 構造改革は失敗に終わる

**田淵** パソコンや携帯電話を使ったビジネスが盛んになるとともに、IT（情報技術）を悪用した新しいタイプの犯罪も増えています。「官から民へ」「小さな政府」をスローガンに、小泉さん

### 主な内容

- Special Report :  
新たな時代へ向けた日中の相互理解  
を考える  
戦争記憶を乗り越え、  
視点を共有するための対話  
劉 傑 5  
歴史認識の溝を埋めるためにできること  
三谷 博 6

- Reports from the Field  
BIMST-EC諸国と日本の  
包括的経済パートナーシップ  
B・S・マリク 4

- SPF Update 8



- SPF刊行物案内 10
- 編集後記 10



諸井 虔 (もろい・けん)

1928年4月23日、東京都生まれ。53年、東京大学経済学部経済学科卒業と同時に日本興業銀行入行。67年、秩父セメント（現太平洋セメント）入社。取締役などを経て76年社長、86年会長に就任。その後、会長職を退き取締役相談役となる。経済同友会副代表幹事、日経連副会長、経済審議会委員、政府税制調査会委員などを歴任。2001年より、地方制度調査会会長。03年日本道路公団の改革本部本部長、のち西武グループ経営改革委員会委員長、05年第三者機関・企業価値評価特別委員会委員長。87年よりSPF理事。企業広報功労者賞（86年）、財界賞（86年）、経済界大賞（86年）受賞。

は郵政民営化、道路公団民営化など、さまざまな既成の制度を解体し、民営化を進めました。しかし、当然何でも民営化すればいいというものではありません。犯罪の取り締まりなどは、むしろIT時代に対応した新しい官僚組織をきちんとつくる必要があると思いますが、いかがですか。

**諸井** これまでは、各省庁がさまざまな分野を分担管理していました。各省庁、あるいは各分野にまたがる問題については、省庁間調整ということで、関連する役所が集まって方向を決めてきました。そして、担当の役所が法律なり予算案をつくって国会に提出し、与党の幹部に説明してOKが出たら、国

会で成立させる。そこで初めて法律や予算ができて、事が進んでいくことになっていました。

しかし、このシステムがいま崩壊しつつあります。各省庁が、なんとか自分のところの権益を伸ばしたいと考え始めたためです。退官後の再就職先を数多く確保したいという思いから、縄張り争いが起こったのです。

省庁間調整の場が縄張り争いの場になってしまうと、それを裁ける人がいません。本来は官邸なり内閣府なりがやらなければいけないのですが、官邸・内閣府にも各省庁からの出向者がたくさんいるので、なかなかできない。そこで、分担管理、省庁間調整のシステムを壊そうというのが、小泉さんの構造改革なんです。

壊すのはいいのですが、民間にそれに代わるような組織やルール、監守や処罰があるわけではありません。だから、結局は役所がやるしかないということになってしまう。しかし、そうするとまたもとに戻ってしまいます。壊したものがまた復活することになるのは、困りますね。

IT関連については、ある程度専門的な官僚組織が必要なかもしれませんが、専門知識を有するだけでは駄目なんです。IT関連の最先端は非常に勢いで動いており、どんどん変化しています。ですから、専門知識ももちろんですが、その変化を読めないといけません。変化を読んで、予測した法律なり規則をつくらなければいけない。そのためには専門知識に加え、世界情勢のようなことを読めなければいけないのです。しかし、日本の官僚はそういう訓練を受けていません。

**田淵** 米国はその点、さまざまな経験を積んでいますよね。

**諸井** そうですね。日本の官僚は、すでにある法律をよく知っていると、法律を新しくつくるのがうまいという長所はあります。しかし、たとえば市

場原理がどういうふうに変わっていくかということを読む訓練は、学校ではもちろん、役所でも受けていません。個人の勉強しかないんです。

官僚というのは、自分が頑張れば解決策があると思うと一生懸命やりますが、いくら頑張っても自分の能力を超えていると思うと、それで思考が停止して、何もしなくなってしまうところがあります。それで、田淵さんがおっしゃるような無法状態になっているのです。しかし、放っておいていいというものではありませんから、もう一度官僚システムを立て直さないとはいけません。

**田淵** 近頃は、予測もしなかったような問題が次々に起こります。耐震強度偽装問題にも驚きました。「官から民へ」の動きの中で、建物の建築確認と検査を民間の確認検査機関に任せたのがいけなかった、やはりこうした分野においても、公のシステムが必要だという意見も多く聞かれますが。

**諸井** 中央集権、行政主導でやってきたこれまでのシステムでは駄目だと思います。しかし一方で、政治家も財界人も一般の国民も、「何かあったら役所がしっかりやってくれ。役所は何をしているんだ」と、みんな行政に依存してきました。行政主導がけしからんという裏側に、行政依存の国民がいたのです。

ですから、依存をやめて、誰がどういうルールでやるかということから立て直さなければいけないのですから、次の総理は大変です。世界の動静もみなくてはいけないし、そういう新しいシステムをつくらなければならない。しかも、国民の支持も得なければならないのですから。

**田淵** 官依存から抜け出すためには、根本的な社会の変革が必要でしょうね。

**諸井** 小泉さんは、官から民へ、国から地方へと、どんどん変えようとしています。官僚も総理大臣の言うことで

すから、一応要所要所はついていっています。その結果、中堅以下の官僚はどうしたらいいかわからなくなってしまっています。意気阻喪し、どうやっていいか整理がつかない状況です。

## 中国の貧富の差が 反政府運動につながっていく

**田淵** 話は変わりますが、中国の高い経済成長率が続き、世界中が混乱しているような気がします。日本でも貧富の差が拡大し始めていますが、日本の場合は、貧富の差が激しくなると自然とそれを是正しなければならないという空気が出てきます。しかし中国という国は、いくら貧富の差が激しくなってもそれを気にしているようには思えません。しかしやがて貧富の差が、反政府運動につながっていくのではないのでしょうか。

**諸井** 中国の貧富の差は、内陸地域と沿岸地域ではっきり分かれています。さらに中国は、水問題や緑化、公害処理といった問題がきちんと整理されなまま経済発展しています。日本では、高度経済成長期に企業の社会的責任が問われ始め、公害問題がクローズアップされました。その結果、公害対策が技術として非常に伸びたのです。現在の日本の自動車業界は、公害対策を重視した技術で制覇しているようなところがあります。中国ではそこがまだ手付かずですから、問題はたくさん起こってくるでしょうね。

**田淵** 昔、内蒙古自治区に行ったことがあります。そこでは、石炭の露天掘りをしていました。掘った石炭は、電力会社までベルトに乗せて流し、それを燃やしてつくった電気を北京あたりに送っていたようです。煙突から、煙がもうもうと出ていましたね。

**諸井** 煙だけでなく、二酸化窒素も二酸化硫黄も煤煙も出ていたはずですが、中国も公害問題に取り組まざるを得なくなってくるはずですが、

公害問題の被害者は、貧困層です。中国は、一党独裁で強権でやってきたために効率的に発展できたのですが、その一方で貧困層や地域格差の問題が出てきました。そういう反対運動を抱えながら、中国政府はやっていかなければなりません。非常に辛いところでしょう。あれだけの広さと人口をもつ国を治めていくのは大変なことです。徹底した民主主義でやるか、徹底した中央集権、強権主義でやるか、どちらかしかないですね。

**田淵** 徹底した中央集権が無理ということになると、どうなるんでしょうね。

**諸井** 連邦制のようなことになるのではないのでしょうか。そもそも中国は、いくつかの国に分かれていたわけですからね。

## なぜネットとメディアの 融合はうまくいかないのか

**田淵** ところで、諸井さんは東京放送(TBS)の取締役を務めていらっしゃいますよね。楽天の買収問題が起きてからは、企業価値評価特別委員会委員長にも就任されました。インターネットとテレビなど既存のメディアの融合ということがよくいわれますが、楽天はテレビ局を買うことで業務上どんなプラスがあるのですか。

**諸井** ブロードバンド時代になってインターネットの利用者が増えたといっても、テレビに比べたらお客の数も情報の中身も限定されています。ですから、テレビ放送という武器を手に入れば楽天の仕事はさらに広がるだろう、テレビ会社を傘下にもちたいと考えたのでしょう。それは間違っていないと思います。しかし、米国でAOLがタイム・ワーナーを買収してAOLタイム・ワーナーができましたが、見事に失敗しました。メディアとネットの連携がうまくいっているケースは世界中どこにも見当たりません。

テレビ局は、番組をつくって放映し



て、スポンサーからスポンサー料をもらうことで成り立っています。テレビ局の側には、番組がインターネットで流れるようになると、番組の値打ちが下がるのではないかと、番組の編成に口出しされるのではないかと不安があります。そうすると、これまで積み上げてきた企業文化やノウハウを否定されることにもなります。だからこそ、ライブドアのときもフジテレビの職員が反対したのです。TBSも同様です。そういう感情があるところで事を急ぐものだから、うまくいかないのです。

**田淵** 楽天とTBSはこれから半年かけて資本・業務提携協議をするということですが、とりあえずこの件に関して諸井さんのお仕事は終わったんですか。

**諸井** そうですね。あとはTBSのトップが方針を決めて、社内にこれでいけと指示を出せばいいと思います。

**田淵** 諸井さんは、西武グループの問題についても経営改革委員会の委員長としてグループの抜本改革と再生に活躍されました。これからもまた諸井さんの出番があるのでしょうかね。マスコミに対してびしっと芯の通った説明のできる人はなかなかいませんからね。こういうお仕事は、諸井さんの宿命かもしれないですね。

# BIMST-EC諸国と日本の包括的経済パートナーシップ

—— 国際関係・開発研究センターの研究プロジェクト ——

■ 国際関係・開発研究センター所長 B・S・マリク

## 有利な立地条件、共通の歴史を踏まえたBIMST-ECの設立

バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイは、その地理的關係から、これまで多文化、多民族の共存を試みてきた。歴史、言語、食物、家族関係、習慣、文化などを通じて国同士が結びつきを深めているのは、世界でもこの地域だけかもしれない。同地域では、国家レベルの外交関係が変化しても、人と人との関係が途切れることはなかった。長年にわたって民間ベースの貿易や商取引が盛んで、政治状況の影響を受けても、関係が完全に途絶えることがなく、主に経済上の理由から国境を越えた移動が行われてきた。

植民地となったことのないタイ以外の国は、植民地支配から解放され自由を獲得した歴史がある。独立後、各国が相互に発展していくためには、それぞれの能力や豊かな天然資源を利用してシナジー効果を生み出すことが必要であるという認識が各国の指導者たちの間で高まった。バングラデシュ、インド、スリランカ、タイでは、ベンガル湾に面した有利な立地や共通の歴史を踏まえて、貿易・投資、観光、輸送・通信、テクノロジー、エネルギー、漁業などの分野で協力体制を構築しようという構想が固まった。

1997年6月6日の「バンコク宣言」で同地域の経済協力構想が提唱され、これをもとにBIMST-EC(バングラデシュ・インド・スリランカ・タイ経済協力)が設立される運びとなった。同年12月22日にバンコクで開催された閣僚特別会議でミャンマーの加盟が承認され、

BIMST-EC(バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力)が誕生した。2004年にはブータンとネパールが加わったため、BIMST-ECの略称はそのままに、名称を「ベンガル湾多分野技術経済協力」と変え、同時に軸足を各国から地域全体へと移した。

04年2月にはFTA(自由貿易協定)確立に向けた枠組み協定を締結、同年7月31日には「サミット宣言」が出され、BIMST-ECは同地域における経済統合のプロセスに向かって歩み始めた。

## BIMST-EC諸国と日本の経済関係構築の恵まれた条件

BIMST-ECは、グローバリゼーションの波に乗ることができず、他の地域経済協力ほどには大きく発展しなかった。それは、過去において、この地域の天然資源は海外に持ち出されて製品化されていたからである。

しかし今日では、国内あるいは域内における天然資源の利用・交換が求められるようになり、国境を越えた道路網や鉄道網の整備が不可欠となった。商品の製造や通信インフラの整備のためには、同地域で受け入れられやすく、潤沢な資金力を持ち、同地域の発展と安定が経済的な利害に関連する国の投資が必要だが、日本はまさにその適役といえる。日本は、BIMST-EC諸国にとって、最大の投資国・貿易相手国の1つである。また、日本にとっても同地域は重要なエネルギー供給ルートとなっている。さらに、歴史的なしこりがないため、政治的にも受け入れられやすく、BIMST-EC諸国が日本にとって魅力ある市場となる可能性も高い。

日本がASEANで積み上げてきた技術協力の経験を、BIMST-EC諸国でも活かすことができないだろうか。BIMST-ECと日本の間で包括的経済パートナーシップを展開できるかどうかを探るためには、さらなる調査が必要である。

そこで、インドの国際関係・開発研究センターはSPFの助成を受け、2005年4月に共同研究プロジェクトを開始した。バングラデシュ国際戦略研究所、チュラロンコーン大学南アジア研究センター、マルガ研究所スリランカ開発研究センターなど、BIMST-EC諸国の有名な研究所やシンクタンクの協力を得た同プロジェクトは、BIMST-ECと日本の包括的経済パートナーシップのあり方を探るため、日本とBIMST-EC諸国間の経済関係の分析を行っている。

プロジェクト初年度は、これまでの研究成果を検討するため05年12月16、17日、インドのコルカタで国際会議を開催し、大きな成功を収めた。本事業は07年度まで3年にわたって行われる。最終年度は総括会議を東京で開催し、日本の政策立案者に向けて研究成果を発信する予定である。



### B・S・マリク (B. S. Malik)

インド国防大学、英国国防大学卒業。マドラス大学で理学修士・博士号取得。ネタジ・スパーシュ経営科学研究所運営評議会、インド・バグウォッシュ協会、英国国際戦略研究所に所属。ユナイテッド・サービス研究所終身会員、国防研究分析研究所執行委員。国際・国内情勢、経済安全保障、テクノロジー、通信などに関する多くの著作があり、インド内外の民間および軍事団体で論文を発表している。国際バグウォッシュ協会での活動や、インド・パキスタン間の非公式な取り組みにも積極的に参画している。

# 新たな時代へ向けた日中の相互理解を考える

1980年代以降、教科書問題や首相の靖国神社参拝をめぐって外交的対立を繰り返した結果、日中両国民の信頼関係は著しく傷ついた。歴史認識の問題は日中の政治、外交、軍事、文化交流などの諸分野に暗い影を落としている。日中間で歴史認識の対立をもたらした要因は数多く指摘されているが、歴史学者の学術交流が不十分で、歴史資料が共有されてこなかったこと、相手国の歴史観や歴史研究の方法などへの関心の欠如などがまずあげられる。

こうした認識の下、笹川日中友好基金は2001年度に「日中若手歴史研究者会議」を発足させた。発足時のメンバーの平均年齢は37.72歳。若手にこだわったのは、従来の歴史研究に束縛されない若い研究者の新鮮な視点を最大限に反映させるためである。

これまで両国の若手研究者による定例研究会、中国人研究者の招へい、国際シンポジウムの開催などを行ってきたが、来る3月28日に5年間の成果の集大成として「日中若手歴史研究者会議」を早稲田大学で開催することとなった。また広く研究成果を提供するため、『日中関係史の視点——国境を越える歴史認識のために（仮題）』（東京大学出版会）を5月に出版する予定である。中国語版は中国社会科学文献出版社より近日中に刊行される。両国の読者が歴史事実に対する理解を深められるよう、日中の歴史認識問題に関係の深いテーマに関して日中双方の史料および若手歴史研究者の解説を掲載している。

（笹川日中友好基金事業室リサーチ・アソシエイト 小林義之）

## 戦争記憶を乗り越え、視点を共有するための対話

——「日中若手歴史研究者会議」の取り組み——

■ 早稲田大学社会科学総合学術院教授 劉 傑

### ◆ 日中の隔たりをつくった戦争の記憶の扱い方

1972年の国交回復以降20年以上維持された「日中友好」の時代は、両国が過去の歴史への反省に立ち、細心の注意を払って育てたものだった。90年代以降、日中では敵対の経験をもたない戦後世代が国の進路を決める時代となり、未来に向けた信頼関係が構築できると期待されていた。

ところが現実には、経済と社会の相互依存関係が深まった一方で、両国の戦後世代間に隔たりが生まれた。隔たりをつくったのは、戦前世代が残した「戦争の歴史」そのものではなく、歴史を「記憶する方法」「語る方法」「伝承する方法」であった。

日本の戦後世代に確立した重要な歴史観は、終戦の1945年を境に日本に根本的な変化が生じたという「1945年の視点」である。戦後世代の日本人の多くは、現在の日本社会で起こっているさまざまな現象を考えると、自然に「1945年の視点」を用い、戦前と対話する必然性を感じることはない。

これに対して中国人は、「1911年の視

点」で現在をみつめようとする。孫文が指導する辛亥革命と毛沢東の共産革命を経て、中国社会は大きく変化した。しかし、「建設」（近代化）と「統一」（統一国家の形成）の目標は未完成である。しかも、この目標を目指すなかで、最大の障害は日本による中国侵略だったと認識されている。1945年の終戦は日本にとって決定的な意味があるが、近代化と統一を目指す中国の視点は常に民国革命が始まった1911年を意識している。両国の戦後世代のこの視点の違いが両国の歴史をめぐる対話を難しくしているのである。

### ◆ 1945年の視点と1911年の視点の共存の道を探る

1970年代末に始まった中国の改革開放政策は、高度経済成長を達成しただけでなく、不十分ながら歴史学研究的分野にも史料の公開と学術研究の自由度拡大をもたらした。多様な史料が利用できるようになり、歴史家はより多くの過去と対話するチャンネルを手に入れた。南京虐殺事件や靖国神社問題などが戦後世代に広く知られるようになったのは、この時期以降である。

多チャンネルで過去と対話できるようになった中国の歴史家は、日本の現在と過去を対話させながら、現代日本のイメージを修正していった。中国の歴史家は「日本国民も軍国主義の被害者」という思考回路で現在の日本と過去の日本を対話させたが、日本社会の「右傾化」という認識が一般化すると、現在と過去の対話の回路は、戦争中の日本軍の残虐行為に偏っていった。

一方、同時期の日本では、日本の近代を主として侵略の歴史とみなし、否定的にとらえてきた歴史観への見直しが行われた。欧米列強によるアジア侵略を非難することによって、日本の対中国侵略と対朝鮮植民地支配を相対化する一方、アジア諸国への加害の歴史を指摘する歴史観を自虐史観として排斥した。戦前と戦後の連続性を強調する点で中国の「1911年の視点」と共通点を有するが、価値判断が正反対なため、両国の歴史認識の対立を顕在化させることになった。このような民族主義的な歴史認識が教科書問題の形で表面化したことが、中国と韓国の警戒を招き、首相の靖国神社参拝問題とともに、日中政治関係の悪化と国民感情の

対立を引き起こした。この対立の中で、多くの戦後世代が共有している「1945年の視点」もこの「連続の視点」に吸収され、国民感情の対立を増幅させた。

こうした現実を前にすると、国境を越えて歴史認識を共有する可能性はないのではないかという悲観論に傾きがちである。しかし、対立解消の努力を放棄するのは早すぎるのではないだろうか。我々は、「1945年の視点」と「1911年の視点」を認め合い、共有する過去を媒体に対話することができるはずだと考えている。

## ◆ より深い対話を目指した「日中若手歴史研究者会議」

この20年間、歴史家に限らず、日中の研究者の間で数々の交流と対話が行われたが、その多くがそれぞれの立場から各自の主張を訴えることだった。我々は、日中関係史の分野で史料を共有できるという利点を活かし、より深層の対話ができるはずだと考えた。そして、笹川日中友好基金の支援を得て、2001年10月から「日中若手歴史研究者会議」をスタートさせた。

この組織は日中の比較的若い世代の研究者を中心とした研究会であり、議

論は歴史問題の背景にある日中両国の社会変動にまで及んだ。研究会のメンバーは、互いの解釈がどこから発し、何に根拠をもつかを理解すると同時に、同国人の間でもかなりの違いがあることを自覚した。さまざまな相違はあっても、和やかで理性的な対話が可能なことを知ったのは貴重な経験だった。

我々はこの経験と知識を、歴史認識をめぐる日中両国の若い世代の溝を埋めるために使えるのではないかと考えるようになった。そして、いま乖離し始めている両国の若い世代に対話に必要な環境を提供する必要性を痛感し、『日中関係史の視点——国境を越える歴史認識のために（仮題）』を日中両国で出版するに至った。

本書は、両国で歴史を学んでいる人々や、両国関係ないし東アジアの未来に関心のある読者のために、これまで争点としてクローズアップされた日中関係史の代表的な問題を日中双方の視点から整理している。対象時期は日清戦争前の19世紀後半から太平洋戦争の戦後、現代までである。この150年間の日中関係は敵対と協力の複雑な側面が繰り返しあったため、各歴史事象の認識についても複数の視点が求められ

る。本書は、それぞれの問題がどういふ理由で日中間の争点になったかを解説すると同時に、争いを解決する道筋を提示するようつとめた。

本書の内容はまだ不十分だが、両国の人々が対話を始めるための環境整備の一助となれば幸いである。敵対の歴史を有する両国民の歴史認識にギャップが存在することは事実だし、加害者と被害者の立場の相違も明確である。みずからの歴史認識にあわせるよう相手に強要することはできない。しかし、歴史を振り返ることは、「心の問題」でもある。相手の「心」を思いやり、相手の主張に耳を傾け尊重することは、日本と中国が真の和解を実現する第一歩ではないだろうか。

最後に、日中両国の相互理解と信頼関係を深めるため、研究会の開催と本書の出版を支援してくださったSPFに衷心よりお礼申し上げます。



劉 傑（りゅう・けつ）

1962年北京生まれ。93年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了（文学博士）。早稲田大学社会科学部専任講師、助教授を経て2003年から現職。主要著書は『日中戦争下の外交』（吉川弘文館）、『中国人の歴史観』（文春新書）。

## 歴史認識の溝を埋めるためにできること

——相手の立場に自分をおいて考えてみる——

■ 東京大学大学院総合文化研究科教授 三谷 博

## ◆ 歴史認識をめぐる悪循環は絶たなければならない

「日中若手歴史研究者会議」に私が参加したのは、2001年秋のことだった。同じ研究室の出身で旧知の仲だった劉傑さんの、日中の若手研究者が率直に意見を交換し、より深いレベルの、あらゆる意味で対等な関係を築きたいという意向に賛同してのことだった。私

は若手でも20世紀の専門家でもないが、日本と近隣諸国の間にある認識ギャップは放置できないと感じ、年長世代の引き起こした問題を若い世代が全面的に引き受けるのは不条理だとも考えていたので、参加を承諾した。そして、日中双方で同じ思いを抱いた研究者が集うなかで、具体的な史料を前に、歴史の事実と認識のギャップを一つひとつ議論してきた。

我々が研究会を始めた時、「日中間には歴史について深刻な認識ギャップがあるが、双方で着実に世代交代が進んでいる。特に中国の世代交代は日本への新しいアプローチを可能とするだろう」という明るい展望があった。我々はそうした展望の下に、将来の関係の土台となるべき歴史の基礎的事実を世界に提供しようと準備を進めてきた。しかし、06年初頭現在、日本と近隣諸

国の関係は、国交回復以来、最も冷え込んだ状態となっている。

この状態を打破するためには、目下の事態がなぜ生じたか、しっかり考える以外にない。日本と近隣諸国の間で100年にわたって歴史認識をめぐる悪循環が続いてきたことを直視し、その悪循環を絶ち、好循環へ転ずる意志をもたなければならない。

2005年における日中韓の激しい言葉の応酬は、3国の当事者が絶対に戦争が起きないと信じているからこそ生じた。何時でも戦争が起き得た時代には、それなりに慎重な言葉が使われた。いまは暴力の行使はあり得ないと安心し、ハラスメントを続けている。これは人間関係では最悪の状況である。引越したり、袂を分かったりできない以上、幸せな世界をつくるため、お互いに気持ちよく暮らせる方法を工夫することが不可欠だろう。

### ◆ ◆ ◆ 加害を経験していない世代が解決しなければならない理由

和解のためには、まず加害者の側である日本人から行動しなければならない。その際に留意すべきは、現在生きている人々の大多数が、大日本帝国の崩壊した1945年以後の生まれだということである。日中韓の人口のほとんどが、加害も被害も経験していない。戦後の第2世代は親からその記憶を聞かされて育ったが、最近ではそうした経験もない第3・第4世代が成人を迎えている。この世代交代は、双方で忘却を進行させてゆとりある態度をとる可能性を増大させると同時に、時代の諸条件を無視した信念が流布する背景ともなっている。直接に加害も被害も経験していない世代に確かな過去認識への手がかりを提供すること、それがいまきわめて重要になっているのである。

世代の問題は、責任の問題を考えるときゆるがせにできない。戦後生まれに先祖の加害行為の責任すべてを負わ

せるのは理不尽だが、戦後生まれは親の養育を受けている。敗戦の屈辱と貧窮の中で、親世代は子供を育てるため惜しみない愛情を注いでくれた。そのうえに、現在の豊かで平和な日本がある。日本の戦後世代は親から大きな遺産を相続しているのである。後の世代にとって、親世代が自分で加害問題を解決してくれなかったことは大きな重荷となっているが、プラスの遺産をすでに相続している以上、マイナスの遺産をすべて拒否するわけにはいかない。できることをするほかないだろう。

その際、日本の戦前と戦後を明確に区別することが必要である。戦後日本が戦前の近隣への加害を忘れたことは事実だが、みずからの経験の反省のうえに立ち、60年以上1度も戦争をしなかったし、自由で多元的な公論を交わす習慣を育ててきた。占領という屈辱を味わいながらも、戦前とは異なるよりよい社会をつくり上げてきたのである。そうした観点からすると、現在の日本を大日本帝国、それも末期の総力戦の時代と同一視するのは愚行としかいえない。

### ◆ ◆ ◆ 歴史認識という壁の門を探すための試み

過去に臨むには、まず大局に着眼する必要がある。日中関係において大切なのは、300万人を超える日本軍が中国大陸に送り込まれ、そこに住む中国人と戦い、支配しようとした事実である。日本ではこれを日中戦争と呼んでいるが、中国軍が日本列島に来て戦ったことはない。一方的な侵略、それが大きな構図である。そうした構図をわきまえてさえいれば、知らなかったひどい事実を突きつけられても、たじろがず、冷静に対処できるはずである。

こうした認識は日本人には辛いことだし、戦後世代にとってはある意味不条理ですらある。その心理的な壁を越える方法の1つに、自国の被害体験と重

ね合わせる方法がある。たとえば、日中戦争で中国人が陥った立場を想像するには、沖縄戦を思い浮かべればよい。米軍が大挙上陸し、凄惨な戦闘に住民まで巻き込まれ、20万人以上が殺された。自分を昭和20年の沖縄に立たせてみることで、昭和10年代の中国人の境遇を想像するのである。

「もし自分の身に起きたら、どう感じ、どう行動するだろうか」と想像することは、いい人間関係を築くための基本である。「もし自分がその立場にいたら」という問いは、自我の堅い壁を和らげ、さまざまな人間がおかれた条件への想像力を育む。加害者の側がまずそうすれば、それを知った被害者も心を開くことが可能になる。過去の事実と責任の帰属を明らかにすることも大事だが、それだけでは当事者同士の心の傷を深め、悪循環となってしまう。「もしこの人と同じ立場だったら」という問いかけの循環ができれば、過去の忌まわしい事実の認識は、心の傷を癒し、和解に導き、人間関係への道を開いてくれることになるのではないだろうか。

現在の日本と近隣諸国の間には、歴史認識という壁が横たわっている。しかし、その壁に門がないわけではない。『日中関係史の視点——国境を越える歴史認識のために（仮題）』では、その門の探し方を示そうとしている。東アジアの住民が門を発見し、それをくぐって輝かしい未来に向かって共同行動を始める——本書がその一助となることを期待してやまない。



三谷 博 (みに・ひろし)

1950年広島県福山市生まれ。東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学（文学博士）。学習院女子短期大学助教授などを経て現職。主な著書『明治維新とナショナリズム—幕末の外交と政治変動』（山川出版社）、編著『東アジアの公論形成』（東京大学出版会）。

## アジア地域ジャーナリストの相互理解

### ——「第6回アジア・ジャーナリスト・フォーラム」開催——

笹川汎アジア基金事業室研究員 多田恵理子

「アジアのジャーナリズム支援」事業の一環として、2006年1月13、14日の2日間にわたり、タイ公共放送の協力を得て第6回アジア・ジャーナリスト・フォーラムがバンコクで開催された。

このフォーラムは、アジアのジャーナリストのネットワークを拡大・強化し、域内のジャーナリストの相互理解を深めることを目的としている。今回、参加ジャーナリストの出身国は20カ国を数えた。その地域は、従来から対象地域だった東南アジアに加え、中東、中央アジア、コーカサス、ロシア、南・東・北東アジアを広く巻き込むまでに成長した。

今年のセッションテーマは「歴史解

釈：和解におけるメディアの役割」「選挙におけるメディアの役割：中央アジアおよび南コーカサスのケース」「鳥インフルエンザとその封じ込めについて」「アジアにおける今日のジャーナリズム：アジア的な報道とは」「東アジアサミットについての所見」と多岐にわたり、活発な意見交換が行われた。特に、アジア的な報道や東アジアサミットに関する意見交換を行うセッションは、アジアとは何か、アジアのジャーナリストとは何かを参加者が再考するきっかけとなったように思う。



1月13、14日にバンコクで開催されたアジア・ジャーナリスト・フォーラムの様相

このフォーラムを今後も継続するなかで、アジアのジャーナリストのネットワークをますます発展させる仕掛けを提供していきたいと考えている。

## NPO法人の会計・税務・事業報告を考える

### ——「NPOのアカウントビリティとは何か」シンポジウム——

SPFリサーチ・アソシエイト 岡本富美子

「NPO法人会計・事業報告書基準に関する理論的研究」事業（助成先：シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会）では、2005年1月に会計の専門家、NPOの実務家らから成るアカウントビリティ研究会を立ち上げ、NPO法人の会計・事業報告のあり方について議論を重ねてきた。その議論をまとめた提言書『NPO法人の外部報告に関する基本的考え方』発表のため、12月20日、「NPOのアカウントビリティとは何か」と題したシンポジウムが開催された。

NPO法人のアカウントビリティ向上が求められるなか、国内のNPO法人の会計報告や事業報告は統一的な原則や基準が定められておらず、どうす

れば適切な会計報告や事業報告ができるかが課題となっている。同研究会は、これを解決すべく「贈与取引」という考え方を取り入れた会計基準を提案した。たとえば、NPOが市民から災害被災者支援の義援金を受け取った場合、それを収入ではなく、寄付と寄付者の気持ちを預かっている、つまり負債と考えるのである。それにより、資金の用途の透明性を高め、贈与取引部分の免税措置導入を求めようというものである。

参加者からは、提案された会計基準をNPO法人が使うためのマニュアルづ



12月20日のシンポジウムには130人近くが参加した

くりや関係省庁との調整が必要との意見が出された。今後さらに検討を重ね、NPO法人が使いやすく、市民も理解しやすい会計基準や事業報告基準が導入されることが期待される。



# 生命倫理教育と多様な社会的・文化的価値観 ——「生命倫理教材の開発と評価／フェーズII」事業——

SPF研究員 石塚哲也

## 生命科学の発展とともに 高まる生命倫理教育への期待

生命科学の発展は、その恩恵が期待される一方、新たな倫理的課題を生んだ。たとえば、「延命医療技術の進歩と尊厳死の要請への対応」「臓器移植への要請が高まるなかでの規制のあり方」「遺伝子情報利用における倫理的問題」など、生命倫理の課題は複雑さを増している。また、生命倫理をめぐる議論に関しては、各国の経済状況や、東洋と西洋の価値観の相違、宗教上の教義など、社会的・文化的背景を踏まえた国際的な視野に立つ理解も求められている。

生命科学の急速な進歩に伴う倫理的課題に対応するため、生命倫理に対する関心を高め、理解を深めるための議論・啓蒙活動が活発化しつつある。2005年12月には、東京で国連教育科学文化機関（UNESCO）による「第12回国際生命倫理委員会」が開催され、「生命倫理の世界宣言」「生命倫理のアジア的パラダイム」などをテーマに議論が行われた。また、生命倫理に対する関心が高まるなか、一般市民、特に次代を担う青少年向けの生命倫理教材を求める声が学校関係者から寄せられている。



2005年9月の国際会議（於バンコク）では、生命倫理教材の試用者など約40人が教材の評価と生命倫理教育についての議論を行った

SPFは、生命倫理の理解を「文明の諸問題に対する総合的理解の試み」として位置づけ、03年度に、元筑波大学助教授ダリル・メイサー博士（現UNESCOバンコク事務所アドバイザー）が設立したユウバイオス倫理研究会に対する助成事業「生命倫理教材の開発と評価」を開始した。ユウバイオスとは「Good Life」の意味で、同研究会では高校や大学の教員を中心とする生命倫理教育に携わるメンバーが国際的なネットワークを形成し、生命倫理教育を促進する活動を行っている。

## 生命倫理教材を開発して明らかになったさまざまな価値観

2003～04年度に行われた同事業のフェーズIでは、生命倫理教育に携わる教員および研究者の協議を経て、高校生・大学初学年向けの生命倫理教材が作成され、アジア大洋州、欧州、米国の授業に利用された。05年度は、フェーズIIとして第2版を作成し、引き続き教材の活用と評価が進められている。

教材\*には、生命倫理の概要のほか、環境倫理、遺伝学、医療倫理、生殖、神経科学、社会倫理などの章が設けられ、議論のための設問が盛り込まれた。第2版は、初版の内容を整理するとともに、

人体の蘇生を扱う映画『フランケンシュタイン』の紹介など、生命倫理への関心を喚起する「映画ガイド」を盛り込む工夫が凝らされた。また同教

材は、英語版から中国語、スペイン語にも翻訳された。

教材利用後に行った評価で、社会的・文化的背景によって、生命倫理の認識に関して、さまざまな価値観が併存していることが明らかになった。たとえば、中国では、「身体髪膚これを父母に受く。あえて毀傷せざるは、孝の始めなり」という格言があり、臓器移植を議論すること自体難しい。また、人の胚の取り扱いについて、ベトナムでは「胚性幹細胞のソースとしての初期胚の尊厳を議論することに違和感がある」という意見がある一方、マレーシアでは「イスラム教徒が多く、コーランでは魂が身体に宿るには受精して128日かかると書いてあるため、128日以前の初期胚に人としての尊厳を強く主張することに抵抗がある」という意見も聞かれ、一様の倫理観を求めることの難しさがうかがわれた。

## さらなる総合的な国際理解の 深化を目指して

生命倫理の課題は、社会的・文化的背景が異なるなかで、1つの回答で解決を得ることが難しいことが多く、総合的な理解を深めるのは容易ではない。また、生命科学の進歩に伴い、次代を担う青少年が生命倫理への認識を高めることがますます重要になりつつある。

フェーズIIは2006年3月末で完了する予定だが、今後も生命倫理に対する理解の促進を含め、引き続き多様な価値観に基づく総合的な国際理解の深化に寄与していきたい。

\*同教材はUNESCOバンコク事務所ウェブサイト <http://unescoibkk.org/index.php?id=2508> からダウンロードできる。

SPF刊行物案内

- 『国民経済計算における非営利団体に関するハンドブック』(国際連合統計局著の日本語訳) 財団法人統計研究会発行 国際連合統計局著 金子優子監修、『国民経済計算の非営利団体(NPI) サテライト勘定作成に関する調査研究報告書』財団法人統計研究会発行 国民経済計算の非営利団体(NPI) サテライト勘定に関する調査研究委員会委員(委員長:高木新太郎)著——ともに「非営利機関(NPI) サテライト勘定に関する調査研究」事業(2003~04年度実施)の成果物
- 『The Russian Far East in the Asia-Pacific Region——Proceeding of the International Workshop 25-26 January 2005, Khabarovsk』ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所発行——「アジア太平洋地域におけるロシア極東地方」事業(2004~06年度実施)の成果物
- 『NPO法人の外部報告に関する基本的考え方』シーズ=市民活動を支える制度をつくる会発行 NPOアカウンタビリティ

- イ研究会著——「NPO法人会計・事業報告書基準に関する理論的研究」事業(2005年度実施)の成果物
- 『A Guideline for Networking Cooperation among Small Entrepreneurs in Central Europe』笹川中欧基金事業室発行 石川晃弘著「小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流」事業(2002~03年度実施)の成果物
- 『日中関係史的視点——為了超越国境の歴史認識(仮題)』(中国語版)中国社会科学文献出版社発行 劉傑、楊大慶、三谷博編——「日中若手歴史研究者会議」事業(2001~05年度実施)の成果物。なお、日本語版『日中関係史的視点——国境を越える歴史認識のために(仮題)』は、東京大学出版会より2006年5月に出版予定。詳細は本号5~7ページ参照
- 『Business Cases in Uzbekistan』笹川平和財団発行 金基永、成相修編——「ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発」事業(2003~05年度実施)の成果物

編集後記

■ 今回のニューズレターでは、日中間の歴史認識をめぐる「日中若手歴史研究者会議」に参加している方の中から両国1人ずつ寄稿をいただいた。当然、2人の視点や論点は異なる。しかし、いずれの論も、客観的な歴史資料を踏まえた冷静な議論ができる環境づくりと、相手の立場を思いやる姿勢の重要性を指摘している。相違を認めつつ理性的な話し合いを重ねる努力が続けられ、成果物を出版するに至ったということは、地味ではあるが両国の相互理解を進めるうえで今後につながる第一歩ではないだろうか。

また本号では、「生命倫理教材の開発と評価」事業や「アジアのジャーナリズム支援」事業についての報告の中で、異なるものの見方の存在や、それ故に必要な相互理解促進に言及しているが、国際社会で文明間の対立ともみえる事件

がなかなか跡を絶たないのは残念なことである。前号の編集後記では、パリ郊外で発生した移民子弟の暴動が仏国内各地をはじめ隣国にまで及んだことと、その背景としてエスニシティ差別の問題などに触れたが、今度はムハンマドの風刺画をめぐる対立である。デンマーク紙が掲載した風刺漫画がきっかけというが、いまや欧州各地のメディアと中近東・アジアなどのイスラム教徒の間の対立が抗議行動に発展してしまった。それぞれ言い分はあるにしても、相手側に対する偏見や理解不足を省みることなく対立感情を煽るようなことは慎まなくてはなるまい。グローバル化が進行するなかで、異なる背景をもった人と人が接触する機会が増えた反面、相互理解の深まりには程遠い各国の現状を賢明な形で乗り越えていくことが必要である。(河野善彦)



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニューズレター No.67	FY2005 Vol.4	Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
●発行日 2006年3月	●編集人 河野善彦	URL: <a href="http://www.spf.org">http://www.spf.org</a> E-mail: <a href="mailto:spfpr@spf.or.jp">spfpr@spf.or.jp</a>
●発行人 関 晃典	●発行所 笹川平和財団	©笹川平和財団2006

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp))までご連絡ください。